



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日
東

上場会社名 株式会社ケアサービス 上場取引所
コード番号 2425 URL <https://www.care.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 俊晴
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 木高 毅史 (TEL) 03-5753-1170
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	9,862	2.3	520	0.5	581	4.4	374	△1.0
2024年3月期	9,637	4.3	518	20.2	556	17.0	377	16.6

(注) 包括利益 2025年3月期 341百万円(△10.1%) 2024年3月期 379百万円(13.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	98.60	—	13.4	14.6	5.3
2024年3月期	99.56	—	15.2	15.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	4,119	2,923	71.0	770.70
2024年3月期	3,857	2,642	68.5	696.69

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,923百万円 2024年3月期 2,642百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	588	△143	△91	1,843
2024年3月期	546	△102	△119	1,522

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	60	16.1	2.4
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	75	20.3	2.7
2026年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00	—	20.3	—

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,370	5.2	609	17.1	624	7.5	411	9.9	108.38

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 - 社 (社名) 、除外 1 社 (社名) 株式会社ケアサービス
ヒューマンキャピタル

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	4,200,000株	2024年3月期	4,200,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	406,807株	2024年3月期	406,780株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	3,793,202株	2024年3月期	3,793,237株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については添付資料のP. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善に伴う景気の緩やかな回復が見られた一方、中東情勢、ウクライナ情勢をはじめとした不安定な海外情勢を背景とした長引くエネルギー価格及び原材料価格の高止まりや為替動向の転換による影響懸念などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、食材費や消耗品価格の高騰の影響に加えて、介護を必要とする高齢者に対し担い手が不足していることなどから人件費及び採用コストの上昇が続いており、特に介護人材の採用と定着は、引き続き介護事業者の大きな課題となっております。

このような状況の下、当社グループは「介護からエンゼルケアまで」の一貫したサービスを提供するための経営基盤の構築を図るとともに事業拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、コスト削減を継続するとともに、お客様満足向上に繋がる設備投資やサービス品質向上のための施策と、中長期的な成長の源泉となる従業員への投資や利益の還元を両輪で進めてまいりました。お客様満足向上の施策は、老朽化した設備の修繕やサービス品質に繋がる設備や備品の入れ替えなどを実施しました。従業員への投資は、給与水準、賞与水準の引き上げや労働環境の改善、マネジメント層の育成などを行い、積極的な人材登用に努めました。

当連結会計年度における国内既存事業所数につきましては、3事業所を開設、2事業所を閉鎖し、合計114事業所となりました。

なお、中国において事業を展開しておりました子会社「上海福原護理服務有限公司」の解散を決定し、清算に伴う費用を特別損失に計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,862百万円（前期比2.3%増）、営業利益は520百万円（前期比0.5%増）、経常利益は581百万円（前期比4.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は374百万円（前期比1.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(在宅介護サービス事業)

当事業におきましては、従業員の労働環境の改善・適正化及び業務の効率化に伴う取り組みの一つとしてデイサービスの営業日の変更を実施いたしました。2024年9月末でデイサービスの日曜日の営業を終了したことにより、件数、売上ともに減少し、サービス別の売上では前期比1.2%減収となった一方、訪問入浴サービスでは前期比2.7%の増収となりました。

利益面におきましては、給与水準、賞与水準の引き上げに伴う人件費の増加、食材費及び消耗品等の価格上昇に伴う費用が増加したことにより減益となりました。

当連結会計年度の事業所の出退店状況につきましては、居宅介護支援事業所1事業所、訪問入浴事業所1事業所を開設、デイサービスセンター1事業所、訪問看護事業所1事業所を閉鎖しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,867百万円（前期比1.1%減）、セグメント利益は437百万円（前期比16.3%減）となりました。

(シニア向け総合サービス事業)

当事業におきましては、エンゼルケアサービスにおいて、社内インストラクターによる人材育成や、マネジメント層の育成に注力したほか、引き続きサービス品質向上に取り組み、業績は好調に推移しました。

利益面におきましては、給与水準、賞与水準の引き上げに伴う人件費の増加、エネルギー及び消耗品等の価格上昇に伴う費用の増加があったものの、購買の見直し等に取り組み増益となりました。

当連結会計年度の事業所の出退店状況につきましては、全国へ拡大しているエンゼルケアサービスにおいて、島根県松江市に1事業所を開設しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,994百万円（前期比11.1%増）、セグメント利益は773百万円（前期比21.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より261百万円増加し、4,119百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,355百万円（前連結会計年度末3,076百万円）となり、279百万円増加しました。現金及び預金の増加320百万円、売掛金の減少42百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、763百万円（前連結会計年度末780百万円）となり、17百万円減少しました。工具、器具及び備品（純額）の増加12百万円に対し、リース資産（純額）の減少28百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、907百万円（前連結会計年度末924百万円）となり、17百万円減少しました。未払法人税等の増加84百万円、賞与引当金の増加24百万円に対し、未払金の減少146百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、288百万円（前連結会計年度末290百万円）となり、1百万円減少しました。退職給付に係る負債28百万円の増加に対し、リース債務が30百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,923百万円（前連結会計年度末2,642百万円）となり、280百万円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加374百万円、配当金の支払いによる減少60百万円が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して320百万円増加し、1,843百万円（前連結会計年度末比21.1%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、588百万円（前年同期は546百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益552百万円、減価償却費146百万円、法人税等の支払121百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、143百万円（前年同期は102百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出95百万円、無形固定資産の取得による支出41百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、91百万円（前年同期は119百万円の使用）となりました。これは、主にリース債務の返済による支出31百万円、配当金の支払60百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	62.3	66.0	68.5	71.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.0	83.1	83.1	76.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.3	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	113.1	125.1	298.0	102, 217.6

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

a) 自己資本比率：自己資本／総資産

b) 時価ベースの自己資本比率：(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後))／総資産

c) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

d) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(次期の見通し)

当社グループは、これまで財務基盤の強化や従業員への投資、各サービスの品質向上等の各施策を通じて経営基盤の強化を図ってまいりました。これらを継続するとともに、各サービスの連携により地域の高齢者やその周囲の方々に対し多角的なサービスを提供する当社の既存の事業基盤を生かして引き続き「介護からエンゼルケアまで」の一貫したサービスの拡大を推進してまいります。

次期(2026年3月期)の連結業績につきましては、売上高10,370百万円(前期比5.2%増)、営業利益609百万円(前期比17.1%増)、経常利益624百万円(前期比7.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益411百万円(前期比9.9%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,522,981	1,843,945
売掛金	1,471,940	1,428,948
その他	81,748	83,329
貸倒引当金	△259	△265
流動資産合計	3,076,410	3,355,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	965,215	959,394
減価償却累計額及び減損損失累計額	△815,524	△821,576
建物（純額）	149,691	137,817
工具、器具及び備品	199,582	194,981
減価償却累計額及び減損損失累計額	△168,097	△150,977
工具、器具及び備品（純額）	31,485	44,003
リース資産	195,585	189,830
減価償却累計額及び減損損失累計額	△107,630	△130,190
リース資産（純額）	87,954	59,639
その他	128,191	188,856
減価償却累計額	△71,505	△118,811
その他（純額）	56,685	70,044
有形固定資産合計	325,816	311,505
無形固定資産		
のれん	8,233	583
リース資産	164	-
その他	62,266	48,824
無形固定資産合計	70,663	49,408
投資その他の資産		
敷金及び保証金	195,008	192,923
繰延税金資産	156,536	179,813
その他	32,987	30,055
貸倒引当金	△42	△311
投資その他の資産合計	384,490	402,480
固定資産合計	780,970	763,394
資産合計	3,857,381	4,119,351

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,982	139,951
リース債務	31,275	30,372
未払金	172,202	25,691
未払費用	275,561	285,054
未払法人税等	79,798	164,355
賞与引当金	130,186	154,717
その他	95,543	107,218
流動負債合計	924,550	907,360
固定負債		
リース債務	67,315	36,942
退職給付に係る負債	222,738	251,570
その他	60	60
固定負債合計	290,114	288,572
負債合計	1,214,664	1,195,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金	138,075	138,075
利益剰余金	2,443,593	2,756,925
自己株式	△148,247	△148,271
株主資本合計	2,638,546	2,951,853
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,170	△28,435
その他の包括利益累計額合計	4,170	△28,435
純資産合計	2,642,717	2,923,418
負債純資産合計	3,857,381	4,119,351

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	9,637,271	9,862,197
売上原価	8,371,587	8,539,572
売上総利益	1,265,683	1,322,624
販売費及び一般管理費	747,408	801,660
営業利益	518,274	520,963
営業外収益		
受取利息	97	972
受取保険金	5,738	3,259
助成金収入	1,256	444
補助金収入	30,473	13,165
為替差益	880	40,545
その他	2,933	2,480
営業外収益合計	41,380	60,868
営業外費用		
支払利息	1,831	5
助成金返還損失	724	-
その他	548	553
営業外費用合計	3,104	559
経常利益	556,550	581,272
特別損失		
関係会社清算損	-	8,838
事業所等閉鎖損失	13,341	19,391
減損損失	4,222	-
固定資産除却損	1,227	266
特別損失合計	18,790	28,497
税金等調整前当期純利益	537,759	552,774
法人税、住民税及び事業税	152,079	202,027
法人税等調整額	8,017	△23,276
法人税等合計	160,097	178,751
当期純利益	377,661	374,023
親会社株主に帰属する当期純利益	377,661	374,023

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	377,661	374,023
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,983	△32,605
その他の包括利益合計	1,983	△32,605
包括利益	379,645	341,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	379,645	341,417

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	205,125	138,075	2,119,036	△148,231	2,314,005
当期変動額					
剰余金の配当			△53,105		△53,105
親会社株主に帰属する当期純利益			377,661		377,661
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	324,556	△15	324,541
当期末残高	205,125	138,075	2,443,593	△148,247	2,638,546

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,187	2,187	2,316,192
当期変動額			
剰余金の配当			△53,105
親会社株主に帰属する当期純利益			377,661
自己株式の取得			△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,983	1,983	1,983
当期変動額合計	1,983	1,983	326,524
当期末残高	4,170	4,170	2,642,717

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	205,125	138,075	2,443,593	△148,247	2,638,546
当期変動額					
剰余金の配当			△60,691		△60,691
親会社株主に帰属する当期純利益			374,023		374,023
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	313,331	△24	313,307
当期末残高	205,125	138,075	2,756,925	△148,271	2,951,853

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,170	4,170	2,642,717
当期変動額			
剰余金の配当			△60,691
親会社株主に帰属する当期純利益			374,023
自己株式の取得			△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,605	△32,605	△32,605
当期変動額合計	△32,605	△32,605	280,701
当期末残高	△28,435	△28,435	2,923,418

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	537,759	552,774
減価償却費	143,505	146,730
のれん償却額	13,866	7,649
減損損失	4,222	-
固定資産除却損	1,227	266
受取保険金	△5,738	△3,259
補助金収入	△30,473	△13,165
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△232	274
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,055	24,531
事業所閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	-	△709
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,505	28,831
受取利息及び受取配当金	△97	△972
支払利息	1,831	5
売上債権の増減額(△は増加)	△59,844	43,052
棚卸資産の増減額(△は増加)	△577	△2,790
その他の資産の増減額(△は増加)	15,249	1,246
仕入債務の増減額(△は減少)	7,279	△31
未払金の増減額(△は減少)	119,329	△116,543
未払費用の増減額(△は減少)	△10,202	9,492
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,844	12,870
その他の負債の増減額(△は減少)	14,351	3,294
小計	755,752	693,548
利息及び配当金の受取額	97	972
利息の支払額	△1,831	△5
保険金の受取額	5,738	3,259
補助金の受取額	30,473	13,165
法人税等の支払額	△244,135	△121,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	546,095	588,977

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△89,065	△95,399
無形固定資産の取得による支出	△13,750	△41,952
敷金及び保証金の差入による支出	△5,343	△6,200
敷金及び保証金の回収による収入	14,865	5,785
長期前払費用の取得による支出	△8,553	△7,770
その他	△278	2,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,126	△143,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△12,530	-
配当金の支払額	△53,103	△60,633
リース債務の返済による支出	△54,320	△31,275
自己株式の取得による支出	△15	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,968	△91,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,253	△32,702
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	325,253	320,963
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,728	1,522,981
現金及び現金同等物の期末残高	1,522,981	1,843,945

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取り扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取り扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法及び各報告セグメントに属するサービスの種類

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業部署を置き、各事業部署は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部署を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「在宅介護サービス事業」及び「シニア向け総合サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「在宅介護サービス事業」は、通所介護サービス、訪問入浴サービス、訪問介護サービス、居宅介護支援サービス、福祉用具貸与サービス、特定福祉用具販売、訪問看護サービス、小規模多機能型居宅介護サービス等を行っております。「シニア向け総合サービス事業」は、湯灌サービス、CDCサービス、クリーンサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	在宅介護 サービス事業	シニア向け 総合サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,940,772	2,696,498	9,637,271	—	9,637,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,940,772	2,696,498	9,637,271	—	9,637,271
セグメント利益	522,608	636,921	1,159,529	△641,255	518,274
セグメント資産	1,629,442	414,248	2,043,691	1,813,690	3,857,381
その他の項目					
減価償却費	92,790	27,561	120,351	23,153	143,505
のれんの償却額	—	—	—	13,866	13,866
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,328	37,271	70,599	76,086	146,685

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△641,255千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△641,255千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,813,690千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,813,690千円です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額76,086千円は本社の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	在宅介護 サービス事業	シニア向け 総合サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,867,303	2,994,894	9,862,197	—	9,862,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,867,303	2,994,894	9,862,197	—	9,862,197
セグメント利益	437,346	773,326	1,210,672	△689,708	520,963
セグメント資産	1,530,449	448,200	1,978,649	2,140,701	4,119,351
その他の項目					
減価償却費	76,636	41,724	118,360	28,369	146,730
のれんの償却額	—	—	—	7,649	7,649
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	39,764	54,827	94,591	12,437	107,029

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△689,708千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△689,708千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,140,701千円は各報告セグメントに配分していない全社資産2,140,701千円です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,437千円は本社の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	696.69 円	770.70 円
1株当たり当期純利益	99.56 円	98.60 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	377,661	374,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	377,661	374,023
普通株式の期中平均株式数(株)	3,793,237	3,793,202
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。